

平成18年3月期 連結決算情報

平成18年9月29日

会社名 西日本高速道路株式会社
 (URL <http://www.w-nexco.co.jp/>)
 代表者 代表取締役会長 石田 孝

上場取引所 非上場
 本社所在都道府県 大阪府

18年3月期の連結業績(平成17年10月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	499,334	-	19,769	-	20,652	-

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	%	%	%
18年3月期	9,732 -	102.44	9.73	4.05	4.14

(注) 期中平均株式数 18年3月期 95,000,000株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たりの株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	524,916	105,092	20.0	1,106.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 95,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	67,852	11,089	26,457	151,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法非適用子会社数 17社 持分法適用関連会社数 1社

1. 企業集団の状況

当社グループは、西日本高速道路株式会社(以下、「当社」という。)、子会社1社及び関連会社1社で構成され、高速道路の道路管理事業、道路建設事業、サービスエリア事業を主な事業とし、さらに各事業に附帯関連する受託道路事業、駐車場事業、トトラクターミナル事業等の事業活動を展開しています。

高速道路事業では、西日本地域のくらし、社会、経済、文化の向上に、そして環境保全においても社会貢献を果たすため、安全・安心で快適な走行空間を提供し、より使いやすい道路を目指し、信頼性の高いネットワークを構築します。

経営資源を活用した関連事業では、地域への貢献と地域の皆様との共栄に向けて努力し、サービスエリア・パーキングエリアなどでのサービスの向上や多機能化を図るとともに、新規事業にチャレンジします。

関係会社の状況

平成18年3月31日現在

名称	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	摘要
(連結子会社) 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	30	高速道路のサービスエリア、パーキングエリアの営業施設管理運営他	100.0	
(持分法適用関連会社) 九州高速道路ターミナル(株)	539	トトラクターミナルの管理運営他	21.5	

2. 経営成績と部門別状況

(1) 経営成績

当社グループの当期における業績につきましては、営業収益は499,334百万円、経常利益は20,652百万円、当期純利益は9,732百万円となりました。

各部門別の概況については、次のとおりです。

(2) 部門別概況

【高速道路事業】

高速道路事業においては、開通延長を8.2Km伸ばし3,258Kmとなり、通行台数は対前年同期比で2%増加しました。355,078百万円の営業収益があり、営業利益は18,302百万円となりました。これは経済環境が好転したことに伴い、料金収入が増えたこと等によるものです。

【関連事業】

高速道路事業以外の事業である関連事業においては、144,255百万円の営業収益があり、営業利益は1,466百万円となりました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		133,061	
未収入金		62,594	
短期貸付金		18,006	
仕掛道路資産		104,759	
その他		9,582	
貸倒引当金		183	
流動資産合計		327,821	62.4
固定資産			
A 有形固定資産			
建物及び構築物		42,559	
減価償却累計額		1,073	41,486
機械装置及び運搬具		59,214	
減価償却累計額		3,578	55,635
土地			83,436
その他		6,265	
減価償却累計額		625	5,640
有形固定資産合計			186,198
B 無形固定資産			3,756
C 投資その他の資産			
長期前払費用		5,397	
その他	2	2,504	
貸倒引当金		924	
投資その他の資産合計		6,976	
固定資産合計		196,931	37.5
繰延資産		163	0.0
資産合計	1	524,916	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		5,714	
未払金		124,644	
未払法人税等		11,989	
前受金		34,313	
引当金			
賞与引当金		1,833	
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金		717	
回数券払戻引当金		302	2,853
その他			7,072
流動負債合計		186,587	35.5
固定負債			
道路建設関係社債	1	40,000	
道路建設関係長期借入金		77,000	
その他の長期借入金		45,808	
引当金			
退職給付引当金		57,551	
ETC マイレージサービス引当金		5,747	63,299
その他			7,128
固定負債合計		233,236	44.4
負債合計		419,823	79.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		-	-
(資本の部)			
資本金	4	47,500	9.0
資本剰余金		47,500	9.0
利益剰余金		10,092	1.9
資本合計		105,092	20.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		524,916	100.0

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益			499,334	100.0
営業費用	2	217,137		
道路資産賃借料				
高速道路等事業管理費 及び完成原価		232,616		
販売費及び一般管理費	1	29,810	479,564	96.0
営業利益			19,769	3.9
営業外収益				
土地物件貸付料		227		
原因者負担収入		552		
その他		920	1,700	0.3
営業外費用				
支払利息		474		
その他		343	817	0.1
経常利益			20,652	4.1
税金等調整前当期純利益			20,652	4.1
法人税、住民税及び事業税		11,360		
法人税等調整額		440	10,920	2.1
少数株主利益			-	-
当期純利益			9,732	1.9

(3)連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			47,500
資本剰余金期末残高			47,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			-
利益剰余金増加高			
当期純利益		9,732	
民営化に伴う税効果調整額		360	10,092
利益剰余金減少高			-
利益剰余金期末残高			10,092

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	当連結会計年度
		(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
		金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		20,652
減価償却費		5,603
賞与引当金の増減額		189
退職給付引当金の増減額		1,192
受取利息		0
支払利息		1,479
固定資産除却損		1,308
売上債権の増減額		9,838
たな卸資産の増減額		36,226
仕入債務の増減額		94,015
その他		8,699
小計		69,295
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		1,443
法人税等の支払額		-
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		11,846
固定資産の売却による収入		739
貸付金の回収による収入		17
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		20,000
長期借入金の返済による支出		33,353
道路建設関係社債の発行による収入		39,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増減額		83,220
現金及び現金同等物の期首残高		67,840
現金及び現金同等物の期末残高	1	151,061

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

当連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日	
1 連結の範囲に関する事項	
(1)連結子会社の数	1社
連結子会社の名称 西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)	
(2)非連結子会社の数	17社
非連結子会社の名称 (株)ウエイシステム関西、沖縄道路サービス(株)、近畿ハイウェイサービス(株)、四国ハイウェイサービス(株)、第一道路サービス(株)、(株)大同ハーテックス、中国道路サービス(株)、中九州道路サービス(株)、西中国道路サービス(株)、(株)ハイウェル、南九州道路サービス(株)、(株)ウエストパトロール、九州ハイウェイ・パトロール(株)、四国道路エンジニア(株)、(株)クロバーテクノ、ケイケイエム(株)、(株)山陽メンテック	
(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	
2 持分法の適用に関する事項	
(1)持分法適用の関連会社数	1社
会社等の名称 九州高速道路ターミナル(株)	
(2)持分法を適用していない非連結子会社数	17社
持分法を適用していない関連会社数	17社
会社等の名称 上記の非連結子会社及び中日本道路サービス(株)、東日本道路サービス(株)、北陸ハイウェイホールサービス(株)、(株)西日本ハイウエー・サービス、中日本ハイウェイ・パトロール(株)、東日本ハイウェイ・パトロール(株)、(株)エフディー、(株)オーデックス、道路通信エンジニア(株)、(株)ハーディア、(株)アスウェイ、四国ロードサービス(株)、(株)テクナム、(株)シヨウテクノ、(株)高速道路計算センター、(株)エヌ・ケー・ワイ、道栄(株)	
(持分法を適用しない理由) 持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の決算日は、3月31日であり、連結決算日と同一です。	

当連結会計年度
〔自 平成17年10月1日〕
〔至 平成18年3月31日〕

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっています。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としています。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しています。

原材料・貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

構築物	7年～50年
機械装置	5年～10年

なお、日本道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっています。

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

(3)重要な繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間または3年のいずれか短い期間で均等償却しています。

道路建設関係社債発行差金

社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)													
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>高速道路株式会社法第 8 条の規定により、当社の総財産を道路建設関係社債 40,000 百万円の担保に供しています。</p>												
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>その他(株式)</td> <td>195百万円</td> </tr> </table>	その他(株式)	195百万円										
その他(株式)	195百万円												
3	<p>偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(1)日本道路公団等民営化関係法施行法第 16 条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>11,774,453百万円</td> </tr> <tr> <td>東日本高速道路(株)</td> <td>70,063 "</td> </tr> <tr> <td>中日本高速道路(株)</td> <td>58,038 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,902,554百万円</td> </tr> </table> <p>(2)独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第 15 条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、政府からの借入金を除いた以下の金額については、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社と連帯して債務を負っています。</p> <table> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>17,600百万円</td> </tr> </table> <p>また、日本道路公団が政府から借り入れをした以下の金額については、連帯して債務を負っています。</p> <table> <tr> <td>(独)日本高速道路保有・債務返済機構</td> <td>13,600百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、道路建設関係長期借入金が 31,200 百万円減少しています。</p>	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,774,453百万円	東日本高速道路(株)	70,063 "	中日本高速道路(株)	58,038 "	計	11,902,554百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,600百万円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	11,774,453百万円												
東日本高速道路(株)	70,063 "												
中日本高速道路(株)	58,038 "												
計	11,902,554百万円												
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	17,600百万円												
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	13,600百万円												
4	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式 95,000 千株です。</p>												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	
〔自 平成 17 年 10 月 1 日〕	
〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりです。	
給与手当	3,439百万円
賞与引当金繰入額	1,095 "
ハイウェイカード 偽造損失補てん引当金繰入額	485 "
ETC マイレージサービス引当金繰入額	5,747 "
利用促進費	12,146 "
2 研究開発費の総額は、502 百万円です。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
〔自 平成 17 年 10 月 1 日〕	
〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	133,061百万円
契約期間 3 ヶ月以内の売戻条件付現先 (短期貸付金勘定)	17,999 "
現金及び現金同等物	151,061百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	高速道路 事業 (百万円)	受託事業 (百万円)	休憩所等 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	355,078	141,720	2,351	183	499,334	-	499,334
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	355,078	141,720	2,351	183	499,334	-	499,334
営業費用	336,775	141,685	984	119	479,564	-	479,564
営業利益	18,302	34	1,367	64	19,769	-	19,769
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	270,643	12,105	72,784	1,820	357,353	167,562	524,916
減価償却費	4,668	1	225	30	4,925	659	5,585
資本的支出	13,177	-	101	-	13,279	3,800	17,079

(注) 1 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らして
事業区分を行っています。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主要内容
高速道路事業	高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
休憩所等事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理、占用施設活用事業等
その他の事業	駐車場事業、トラクターミナル事業等

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結会計 年度 (百万円)	主要内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	167,614	当社での余資運用資金(現金及び 預金等)及び管理部門に係る資産 等

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項は
ありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成 17 年 10 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日)

借主側

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	8	1	7
その他 (工具器具備品)	323	64	259
無形固定資産 (ソフトウェア)	142	20	122
合計	474	86	388

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期
末残高等に占める割合が低いため、支払利子込
み法によっています。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	163百万円
1年超	224 "
合計	388百万円

(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期
末残高等に占める割合が低いため、支払利子込
み法によっています。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	86百万円
減価償却費相当額	86 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っています。

- 2 オペレーティング・リース取引

道路資産の未経過リース料

1年内	477,795百万円
1年超	23,289,651 "
合計	23,767,446百万円

(注) 1 当社及び(独)日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産
の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、
必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。
ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本
高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合
しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支
障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相
互にその変更を申し出ることができます。

2 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画
料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)
を超えた場合、当該超過額(実績料金収入 - 加算基準額)が加
算されます。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料
金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に
足りない場合、当該不足額(減算基準額 - 実績料金収入)が減
算されます。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	国土交通省	東京都千代田区	-	国土交通行政	(被所有) 直接 99.9%	転籍 2 名	道路の新設等の受託等	受託事業収入等	134,698	未収入金	215
								受託業務前受金の受入	21,182	受託業務前受金 未収入金	769 9,158

(注) 1 上記取引の取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には、受託業務前受金の受入を除き、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	東京都港区	4,463,874	高速道路にかかる道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	-	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払(注) 1	217,137	未払金	41,424		
								道路資産及び債務の引渡等	道路資産の引渡	31,348	未収入金	1,713	
									債務の引渡及び債務保証(注) 2	17,600	-	-	
									債務の引渡及び債務保証(注) 3	13,600	-	-	
									借入金の連帯債務	債務保証(注) 4	11,902,554	-	-
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路(株)	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	-	借入金の連帯債務	債務保証(注) 4	70,063	-	-		
									当社借入に対する被債務保証(注) 5	51,522	-	-	
									料金収入の精算等	料金収入の精算金の支払等	19,689	未払金	5,985
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	中日本高速道路(株)	愛知県名古屋市中区	65,000	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	-	-	借入金の連帯債務	債務保証(注) 4	58,038	-	-		
									当社借入に対する被債務保証(注) 5	51,522	-	-	
									料金収入の精算等	料金収入の精算金の受入等	15,866	未収入金	329
										民営化に伴う ETC 前受金の精算	-	未収入金	8,554

(注) 1 日本道路公団等民営化関係法施行法第 24 条の規定により、国土交通省が策定した暫定協定に基づき支払を行っています。

2 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第 15 条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、政府からの借入金を除いた金額については、東日本高速道路(株)及び中日本高速道路(株)と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。

3 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第 15 条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を(独)日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡しています。また、引き渡した額のうち、日本道路公団が政府から借り入れをした金額については、連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。

- 4 日本道路公団等民営化関係法施行法第 16 条の規定により、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び中日本高速道路(株)が日本道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、(独)日本高速道路保有・債務返済機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び中日本高速道路(株)と連帯して債務を負っています。なお、保証料は受け取っていません。
- 5 日本道路公団等民営化関係法施行法第 16 条の規定により、当社が日本道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、(独)日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路(株)及び中日本高速道路(株)と連帯して債務を負っています。なお、保証料は支払っていません。
- 6 取引金額及び期末残高には、債務保証を除き、消費税等が含まれています。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	貸倒引当金 366 百万円
	賞与引当金 741 "
	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 290 "
	未払事業税 1,032 "
	退職給付引当金 23,293 "
	ETC マイレージサービス引当金 2,326 "
	その他 293 "
	繰延税金資産小計 28,344 百万円
	評価性引当額 27,544 "
	繰延税金資産合計 800 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%
	(調整)
	評価性引当額の増減 12.6 "
	その他 0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0%

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) (百万円)
退職給付債務	80,913
年金資産	25,811
未積立退職給付債務(+)	55,101
未認識数理計算上の差異	2,450
連結貸借対照表計上額純額(+)	57,551
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	57,551

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (百万円)
勤務費用	1,317 (注)
利息費用	793
期待運用収益	57
数理計算上の差異の費用処理額	-
退職給付費用(+ + +)	2,054

(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
割引率	2.00%
期待運用収益率	0.50%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	15 年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)